

コンサルタントの現場から
(株)ジェムコ日本経営 高橋 功吉

「コンサルタントの現場から」のコラムは、コンサルタントがコンサルティング等の現場で見聞きしたことの中から、参考になるのではないかと四方山話を綴ったものです。

第264回 **自ら考える組織を作る**

方針の徹底

方針の徹底は重要だ。企業によっては、全従業員を集めて方針説明会を実施している企業もある。それを取り仕切っている担当者によると、「方針は末端まで浸透できています」と自信を持って言われる方もある。確かにこのような企業は、本年度の方針とか、取り組みスローガンのようなものが掲示されていたり、毎朝の朝会でそれを唱和したり、方針を徹底することに注力されており、誰に聞いても間違わずに方針やスローガンを言える。

こういう企業は、社長が「徹底したコストダウンを推進しよう」という方針を掲げたとすると、末端の社員まで全員が「徹底したコストダウンを推進しよう」と言えるということだ。しかし、これで本当にコストダウンは進むだろうか。

伝言ゲームになっていないか

大切なことは、社長が「火事だ！火を消せ」と言ったら、全員が同じように「火事だ！火を消せ」と言っていたのでは、火を消すことはできないということだ。誰かが、「ホースを出せ」「消火栓につなげ」「火の出ているところに向けて放水せよ」と、具体的にそれぞれがやるべきことが言え、それが実行できなければ、火を消すことはできない。言い換えると、真の方針の徹底は、全員が方針をそのまま言えるのではなく、方針を自分の言葉で語る事ができ、自分は何をすと言えることだ。

すなわち、経営トップが述べた方針が、やるべきことに落とし

込まれて伝わっていることが大切なのだ。

自ら考える風土を作る

そのためには、それぞれが、方針を実現するために何をすべきか考える力が必要だ。

以前、「自ら考え実行できる人材の育成」と題したコラムを書いたが、大切なことは、自らどれだけ考えることができるかだ。示された方針を自分の言葉で述べることができ、それを実現するために、自部門では、自分では何をすべきか考えるということだ。

そのためには、言われていることを理解する力が必要であり、それをやるべきことに展開する力がないと、具体的に何をやればよいかまでたどり着くことはできない。

ある経営者は、方針を述べたら、すぐに「それではこの方針に対して、君は何をすべきだと思うか話してくれ」と質問することになっているとのこと。実は、これは考えさせる訓練の一つだ。それも、できるだけ役職の低い者にその質問を投げかけると効果的と言われていた。上位職の者に先にこの質問をすると、役職の低い者はその意見を踏まえた意見しか言えなくなり、発想が広がらなかつたり、上位職の言った言葉をそのままオウム返しにしたり

【第8面に続く】

<執筆者プロフィール>



高橋 功吉 (たかはし こうきち)

(株)ジェムコ日本経営 / 常務理事 グローバル事業担当

大手家電メーカーにて、海外経営責任者などの要職を歴任後、ジェムコ日本経営に入社。2007年執行役員、2011年取締役、2015年6月より現職。上場企業経営トップおよびボードメンバーへの顧問型経営支援をはじめ、グローバル戦略の構築から、製造現場の現場力向上、品質革新など、経営全般にわたり幅広く活躍している。実践に裏打ちされた「わかりやすい」コンサルティングが身上。「ものづくり経営入門」(日経BP)他、雑誌や媒体への執筆、講演も多い。

主な資格は、ICMCI(国際公認経営コンサルティング協会)認定コンサルタント、公益社団法人全日本能率連盟認定マスターマネジメントコンサルタント、経済産業大臣登録中小企業診断士

掲載広告をクリックでスポンサー様サイトにアクセスできます(一部広告を除きます)。

防災設備の点検はきちんとできていますか？



- 適切なメンテナンスなき設備は火災時に機能しないことも有。
- 法整備や建物の増床等で現状は基準に満たなくなっているケースも。

火災報知器、消火設備すべて纏めて診断、見積、是正工事実施いたしますので担当者様の負担減にもなります。

警備コストのムダを見直しませんか？



- 人による警備をシステムに置き換えることで経費削減。
- システム活用によりヒューマンエラーが起こらないメリット有。

導入コストは、リースにすることにより、実質負担ゼロからのご提案も可能となります。

【各機器の交換時期の目安】

5年	消火器	盤内蔵電池
10年	煙感知器	総合発信機
15年	熱感知器	
20年	受信盤	地区音響装置

きちんとメンテナンスを行わないと耐用年数未満での故障も増加。また、設置位置の誤りや不適切なセンサーが使用されている場合もございます。

タイ王国でも日本と同様にお客様の「安心・安全」をお届けするのがモットーとしております**ALSOK Thai Security Service Co., Ltd.**がサービスを提供いたします。お客様ごとに確かな経験を活かし、適切な防犯、防災プランをご提案いたします。

ALSOKホームページ
「ALSOK Thai Security Service Co., Ltd.」
<https://www.alsok.co.th/>
「総合警備保障株式会社 (ALSOK)」
<https://www.alsok.co.jp/>



お問い合わせ先

Bangkok Shuho International Co., Ltd.

Charn Issara Tower 1st Fl., 942 / 43 Rama 4 Rd., Suriyawongse, Bangrak, Bangkok 10500

Tel: 02-632-9179 Mobile: 063-474-2358

E-mail : info@bangkokshuho.com 担当：白井・高井

【第7面から続く】

するということと、下位職の人物に質問することで、私にも質問されるかもしれないと全員が意識することで、全員が考えるという風土を作る上で効果的なのだそうだ。さらに、上位職の者は下位職のものよりレベルの低いことは言えないという気持ちも働き、より考えるようになる。

方針を示したら、すぐに自分としては何をすべきかを言わせ

るのは、考える風土を作るという点で効果的だ。また言った以上、やらなければならないということになると共に、自ら発言したことをやるということになるので、やらされるという風土もなくなる。

言われたことをやるのではなく、自ら考えて実行できる組織は強い。今回は、その一例を述べたが、日ごろから、どのようにすると、皆が自ら考えて、自ら行動できるようになるかを考えて組織運営することも大切ではかいだろうか。



アジア見聞録

ジャーナリスト
薄木秀夫

172 基準

日本のある大手金融機関が、最近、企業への融資指針を改定し「核兵器の製造への融資を禁止する」と明記したという。欧米諸国では核兵器を含む非人道的な兵器の製造への投融資を自制する動きが強まっており、指針改定などの動きは、日本の金融界にもっと広がりそうだ。この金融機関は「国際社会で核兵器の非人道的性が広く認知されている」として改訂指針を公表。これまでも内規にはあったが、指針には明記していなかったという。

この指針改定にまつわる「哲学」は、ポスト・コロナ禍の一つの基準として金融分野だけではなく、企業社会全般に定着していくように思える。その考え方の根幹にあるのは「SDGs」ではないか。コロナ禍以前、「SDGs」は、日本のメディアでも盛んに取りあげられてきた。世界が2016年から30年までに達成すべき17の環境や開発に関する国際目標のことで、「Sustainable Development Goals」の略称である。「持続可能な開発目標」と訳される。地球環境や気候変動に配慮しながら、持続可能な暮らしや社会を営むための、各国の政府や自治体だけでなく、民間企業や個人などにも共通した目標である。発効は2016年1月。「だれひとり取り残

さない」をスローガンに、「貧困や飢餓の根絶」「質の高い教育の実現」「女性の社会進出の促進」「再生可能エネルギーの利用」「経済成長と、生産的で働きがいのある雇用の確保」「不平等の是正」「気候変動への対策」「海洋資源の保全」「陸域生態系、森林資源の保全」など17の目標と、この目標を実現するための169のターゲットからなる。SDGsはすべての国・地域を対象としている。目標には法的拘束力はないが、「コロナ禍の後に実現させたい世界」と感じた方も多いのではないか。

わたしが勤務している大学は、グローバル教育を推進し、世界の200の大学等と交流しており、語学教育や留学制度などを通して、グローバル社会で活躍するための素養を身につけた人材輩出を目指している。SDGsのゴール4「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」、ゴール17「持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する」につながる活動を行い、SDGs達成に努力している、との認識だ。

一大学が、これほどまでに「SDGs」にこだわっているのだ。そのわけは、これらの目標を無視したり、反した行動をとる組織は、近い将来、世界に、社会に受け入れられなくなるからだろう。特に企業は、相手にされなくなり、マーケット(市場)からの退出も余儀なくされよう。貧困や飢餓の根絶、森林資源の保全など——東南アジア諸国でも早急に取り組まなければならない課題は多い。

掲載広告をクリック☀️でスポンサー様サイトにアクセスできます(一部広告を除きます)。

太陽光発電設備を10年間レンタルし その後は設備を譲渡します^(※)

※レンタル期間終了後にお客様に購入選択権有。ご購入価格についてはお問合せください。

—— もちろん初期投資も一切不要 ——

自社工場の屋根で電気を自家発電しませんか？

- ✓ 太陽光発電設備を約10年間(10年～13年)、取り付け費やメンテナンス費込みで提供するエスコ方式です。
- ✓ 毎月の費用は、下がった電気代の中から10年間いただくだけです。



これまでのタイ国内の実績(お取り付け企業様)やご提案書につきましては、下記までお問い合わせください。
BOI恩典を使用したご購入についても、BOI専門のコンサルタントがご相談をお受けいたします

バンコク週報コンサルティング事業部

E-mail: info@bangkokshuho.com

TEL: 02-632-9179

担当 白井(うすい)、高井(たかい)、ティティパンまで

WEST GROUP
WEST International(Thailand)Co.,Ltd.